

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
182044	福井県	小浜市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託によるコスト削減効果が見込めないこと。また、食のまちづくりを推進している中で、民間委託は現在の学校給食の水準から後退するイメージもあり、直営を継続する方針	76.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況	○	→	業務改革効果	○	類似団体	全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務						
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	【参考】		
				類似団体				全国(市区町村分)		実施率		委託率	
				19.4%				2.8%		28.9%		3.2%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	0	0			0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休業施設 (市庁、市民会館等)	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設 (山梨浴場、海山の家等)	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	46	0	0.0%	個人情報を取り扱う必要があることや、社会的経済的に弱い立場の住人が多く、民間手法が活かせるも考えにくい。	0		5.1%	14.3%
駐車場	8	6	75.0%	残る駐車場については、庁舎前駐車場など避難所に隣接しており、防災非常時の緊急対応など迅速な対応が求められる。指定管理者導入は困難と考える。	0		33.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現場所は老朽化していることから、現在、広域連携での建設計画を協議中であり、現場所の指定管理者制度の導入は考えていない。	0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	12.3%	19.4%
博物館 (美濃博物館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	イベントや企画展など観光政策と連携しており、タイムリーな対応が必要なことから、現在のところ導入を考えていない。	0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	「小浜市協働のまちづくり基本指針」に基づき、地域協働型まちづくりモデル事業に取り組みしており、市との緊密な連携を必要としている。現在のところ考えていない。	0		17.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	現状の職員配置が最もコスト安である	1	現状の職員配置が最もコスト安である	60.7%	51.8%
会館、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	1	残る1つについても、指定管理者制度導入を検討中	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブと小学校敷地内にあり、様々な制約があることから自主事業なものでない状況。指定管理者のメリットが少なく受けていない。	0		4.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】		
			自治体クラウド			実施率(類似団体)		
			単独クラウド	平成19年度		自治体クラウド	単独クラウド	
						16.7%	41.7%	
実施予定		→	実施予定時期			全国		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			28.9%	39.4%	
検討中		→	検討状況					
未実施		→	実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.8%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.7%	94.8%				

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。